

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人和歌山大学

1 全体評価

和歌山大学は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、高野・熊野世界文化遺産等豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、地域と融合し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、和歌山の未来を切り拓く人材を育成する紀の国大学を始動するとともに、行政や県と連携して防災・減災への取組を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際観光学研究センターを設置し、3名の海外トップクラスの研究者を招へいし、観光分野でトップクラスの業績をもつ外国人教員6名（平成27年度に3名を招へい）による研究を可能としている。さらに、4つの基幹ユニット、3つの戦略ユニット等、合計10ユニットを配置し、組織的な研究プロジェクトを推進しており、観光学分野の科研費新規採択累計数（過去5年）で全国1位となるなどの成果をあげている。加えて、これまでの観光学分野における教育研究の実績を踏まえ、国連世界観光機関（UNWTO）における観光教育・訓練・研究機関認定「tedQual」の認定申請を行い、当初計画を1年前倒して認定を取得している。（ユニット「観光学教育研究水準の国際化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化					○	
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成のためには遅れている

(理由) 年度計画の記載9事項中8事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 年度計画の未達成

「教員活動状況評価における業績評価方法を見直し、業績の高い教員にとって、より魅力ある年俸制へと改善する。また、年俸制適用教員を28人まで増やす。」(年度計画【39-1】)については、平成28年度における実績は23名にとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 自己収入獲得や経費節減に対する新たなインセンティブの導入

自己収入獲得の増加を目的とした新たな取組として、必要経費額に加えて自己収入額から必要経費を差し引いた額の2分の1を取組部局に追加配分するとともに、新たな取組により経費節減がなされた場合には、節減額の2分の1を取組部局に配分することで、部局における自己収入獲得や経費節減に対するインセンティブを働かせる仕組みを構築している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

61 和歌山大学

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 行政や県との連携による防災・減災への取組の実施

国土交通省近畿地方整備局や和歌山県等と連携し、地域住民を対象に「ワダイの『防災カフェ』」を実施し、地域住民、自治体防災関係者、学生等に対して防災教育や防災に関連した情報提供等を行っており、188名が参加している。さらに、総務省近畿総合通信局や和歌山県内の自治体等と連携して「防災・日本再生シンポジウム」を開催し、災害への備えや災害発生時の対応等について議論を行っており、自治体関係者、マスコミ関係者、学内外の教育関係者、学生等112名が参加している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 和歌山の未来を切り拓く人材を育成する紀の国大学の始動

和歌山県の持つ「強み」をより強固なものとするべく、国公立大学・地方公共団体・企業等が連携して学生教育を行うことで和歌山の未来を切り拓く「事業」を興し、「わかもの」を育てる「紀の国大学」事業を開始し、地域と協働で学ぶ地域志向キャリア教育を推進する「わかやま未来学副専攻」を開講しており、地方公共団体や県内企業等から学外講師を招いた初年次導入科目「地域協働セミナー」は270名が受講している。

○ 食農分野にかかわる地方創生・地域活性化に向けた研究拠点の形成

和歌山圏域を中心に食と農林水産業の分野に関わる研究活動を通じて、学術研究の発展と地域社会との連携や地域貢献機能の強化に資することを目的として「食農総合研究所」を新設している。同研究所では、和歌山県や和歌山市長会、和歌山県農業協同組合中央会等の参画を得て、地方創生推進・食農協議会を設置し、研究所の目標達成、食農分野にかかわる地方創生・地域活性化に向けた協議を開始している。

○ 観光学における教育研究の推進とその成果

国際観光学研究センターを設置し、4つの基幹ユニット、3つの戦略ユニット等、合計10ユニットを配置し、組織的な研究プロジェクトを推進しており、観光学分野の科研費新規採択累計数（過去5年）で全国1位となるなどの成果をあげている。さらに、これまでの観光学分野における教育研究の実績を踏まえ、国連世界観光機関（UNWTO）における観光教育・訓練・研究機関認定「tedQual」の認定申請を行い、当初計画を1年前倒して認定を取得している。